

国保税引き下げ実現へ

国保連協で市が来年度からの試算示す

第3回市国民健康保険運営協議会が、12月26日開かれました。

市は、来年度からの国保税の改定（引き下げ）の基本的な考え方と試算を次のように示しました。

①財政見通しの期間としては、平成30年度から平成35年度の6年間に期間とする。

②現在の賦課方式4方式（所得割・資産割・均等割・平等割）から、県が算定する「国保事業費納付金」算定方式である、資産割を除く3方式（所得割・均等割・平等割）を採用する。

③現在の保険給付基金（残高約8億5千万円）を、国保税収が激減した場合の納付金の財源不足に備える「国保財政調整基金（案）」とし活用し、保有水準は納付金のおよそ1割の3億円程度を確保したい。

④応能・応益負担の割合については、現行賦課割合を基準に応能割（所得割）52・応益割（均等割・平等割）48をバランスとして税率算定する。国保税の改定案として加入者一人当たりの賦課額で9600円、8・8%引き下げる。

モデル世帯①单身70歳・年金収入145万円（所得25万円）・持家（固定資産税2万9千円）・7割軽減対象の方で年額2万7900円が、改定後1万8500円に、9400円（3・7%）の引下げ。

モデル世帯②夫婦2人の共稼ぎ世帯・給与収入292万円（所得75万円）・持家（固定資産税4万9千円）・軽減なしの方で、年額27万800円が、改定後24万7500円に、2万3300円（8・6%）の引下げ。

共産党市議「基金活用してもう少し下げられるのでは」

委員として出席した

日本共産党の菅井巖市議は、「国保税の収納率も向上する中で、基金で確保する3億円の根拠はあるのか。基金活用をしてもう少し引下げできるのではないかと質問。

これに対し市当局は、「過去に高額薬価の負担で影響が出たこともあり、県との共同運営に移行してゆく中で状況を見る必要もあることから、一定規模の基金を確保してゆくもので、中間年となる平成32年度に見直しを行うこととしているので、その際に判断したい」と答弁しました。

日本共産党市議団は、1人1万円の国保税引き下げを市議選の公約に掲げていたが、実現にあと一歩です。

今後の国保税改定に向けたスケジュールは、今月15日の第4回協議会へ税率改正についての諮問がされ、2

月8日の第5回協議会で市に答申する予定です。



4日、日本共産党市議団と関徹県議は市内3カ所で街頭演説を行い、憲法改悪に反対し、憲法を生かした政治への転換を訴えました。

国民健康保険税率改定案（2017.12.26）

〔医療分〕				
	所得割	資産割	均等割	平等割
現行	8.30%	19.5%	25,200円	22,200円
改定案	7.90%	—	25,200円	20,400円
差	△0.40%	△19.50%	—	△1,800円

〔支援分〕				
	所得割	資産割	均等割	平等割
現行	2.40%	10.00%	7,800円	9,500円
改定案	2.80%	—	8,400円	7,800円
差	+0.40%	△10.0%	+600円	△1,700円

〔介護分〕				
	所得割	資産割	均等割	平等割
現行	2.60%	7.50%	10,800円	8,400円
改定案	2.55%	—	10,800円	6,000円
差	△0.05%	△7.50%	—	△2,400円

※加入者一人平均（年）△9,600円 △8.8%の引き下げ

国民健康保険の財政見通し（現行）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
形式収支	6億9,364万9千円	4億3,282万1千円	9億7,152万9千円	13億4,101万0千円	14億8,728万0千円	14億3,101万0千円	11億7,323万3千円	7億1,757万9千円
単年度収支	6億6,671万5千円	3億0,949万5千円	5億4,083万4千円	3億7,161万2千円	1億4,840万7千円	▲5,412万8千円	▲2億5,563万0千円	▲4億5,350万1千円
給付基金残高	2億8,011万2千円	8億5,043万5千円	8億5,256万1千円	8億5,469万2千円	8億5,682万9千円	8億5,897万1千円	8億6,111万8千円	8億6,327万0千円

※改訂（案）ベース（△9,600円 改定率△8.8%）

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
形式収支	7億2,152万9千円	8億5,851万0千円	7億8,855万5千円	5億3,119万6千円	8,640万6千円	0
単年度収支	2億9,083万4千円	1億3,911万2千円	▲6,788万1千円	▲2億5,521万7千円	▲4億4,264万3千円	▲6億2,742万3千円
給付基金残高	8億5,256万1千円	8億5,469万2千円	8億5,682万9千円	8億5,897万1千円	8億6,111万8千円	3億2,010万1千円

新ごみ焼却施設落札事業者決定

建設・運営維持管理を企業が実施

鶴岡市は平成33年4月稼働を予定している新たなごみ焼却施設について12月25日、落札者決定を公表しました。

事業の方式は公設民営のPFI的DBO方式で、施設整備と20年間の運営・維持管理業務を企業が実施します。

2グループからの入札参加表明を受け、選定委員会が決定しました。

落札者は日立造船(株)東北支社を代表企業とするグループで、落札金額は196億円(予定価格231億円・落札率85%・税抜)。

処理方式は主にガス化溶融炉やガス化改質、ストーカ式がありますが、比較的成本が低く、比較的コストが低いストーカ式(全連続運転焼却式)。

余熱利用計画は、発電(発電効率13・5%以上)と場内のロードヒーティング、将来の予熱外部供給。施設規模は80t×2

炉1160t/日。

ゴミ処理量実績は26年度現在、生活系2万9601t(65%)＋事業系1万4046t(31%)＋他14万5458t(日量125t)で、焼却能力は実績の1・3倍です。

全国では100t未満の焼却施設が全体の48%と多数で、今後の人口減少でゴミが減ることを考えれば規模を縮小し建設費と維持管理コストの低減を図るべきでした。

また、施設建設から施設の20年間の運営管理事業に至るまで企業に「丸ごと依存」という事業方式では、事業者は利益優先で持ち込まれるゴミが減ることを望まないの、行政と市民がゴミの減量をはかるという努力が弱くなります。

榎本市政時代の計画に問題があります。なお、草島進一議員が12月議会で取り上げた、高効率発電焼却施設の交付率を3分の1

から2分の1引き上げ(平成20年度)は、

マイカーの要望に沿って自治体をゴミ発電に誘導するもので、交付要件は発電効率を150～200tで15・5%以上とし、高い発電量が見込める廃プラや紙、繊維類、ゴム、皮革など資源化されるものが燃やされ、循環型社会に逆行します。

駅北側緑地とごみ焼却汚物処理場の計画変更

第2回鶴岡市都市計画審議会

12月27日、平成29年度第2回鶴岡市都市計画審議会が開かれ、都市計画緑地と都市計画ごみ焼却汚物処理場の変更について審議しました。

都市計画緑地の変更は、鶴岡駅北側にある虹の広場緑地(0・66ha)の約半分(0・33ha)を工業団地の企業向けに駐車場整備をする計画です。

市当局は、「工業振興の推進のための駐車場確保が喫緊の課題であることから、都市緑地としての機能は保持しつつ、虹の広場緑地の面積を一部変更し、約80台確保の駐車場整備を行うものである」と説明しました。

参加した委員からは、「駅を利用する市民の駐車場が少ない。市民にも開放すべき」という意見が出されました。



7日、鶴岡市成人式が鶴岡市文化会館で開催されました。皆川市長は「新しく成人された方は、鶴岡市にとどまる、離れるに関わらず、鶴岡市をどう豊かに住みよい街にしていけるか、一緒に考えていきましょう」と挨拶しました。新成人対象1364人中1179人が出席しました。関徹県議、山田守市議が来賓として出席しました。

都市計画ごみ焼却汚物処理場の変更は、平成33年4月供用開始予定の鶴岡市ごみ焼却施設において、ごみ搬入出路を東側市道(コンポストセンター側)に統一し、現在交差しているごみ搬入出路の一本化を図ることに伴い、北側法定外水路の一部をゴミ搬入出路として整備するための面積変更です。

長谷川剛市議が参加しました。

朝日庁舎総務企画課入札結果()内は予定価格
12月28日入札分
・大網地域交流センター(仮称)新築工事実施設計業務委託(入札10業者)
栗本設計事務所 8,700,000円(8,991,000円)
期間~3/26(落札率96.76%)

鶴岡市ごみ焼却施設整備・運営事業に関する落札者決定
12月25日公表

1 落札者

落札者	青グループ
構成員	(代表企業) 日立造船株式会社 東北支社 株式会社佐藤工務 鶴岡建設株式会社 みちのくサービス株式会社 株式会社東北サイエンス
協力企業	東北環境開発株式会社 鶴岡瓦斯株式会社

2 落札金額

入札金額 19,600,000,000円
(消費税及び地方消費税を含まない)
(内訳 設計・建設業務費 11,847,000,000円(〃)
運営業務委託費 7,753,000,000円(〃)
入札書比較価格 23,100,000,000円
落札率 85%

3 今後のスケジュール

平成30年2月下旬(予定) 仮契約締結
平成30年3月下旬(予定) 事業契約議決

(不落札応募者)

応募者	緑グループ
構成員	(代表企業) 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社 重環オペレーション株式会社
協力企業	株式会社本間組 株式会社石川設計事務所 株式会社本間組 東北支店 十和建设株式会社 株式会社鈴木工務店 笠原建設工業株式会社 株式会社菅原工務店 菅陸建設株式会社 株式会社王祇建設 有賀建設株式会社